

## 第二十章 潮の流れを変えよう

話は少し遡るが、佐藤四選から十一日目の昭和四十五年十一月九日、田中角栄と結んで四選の中心的役割を果たした川島正次郎が死んだ。これを契機とするかのように、佐藤長期政権は急速に斜陽化のみちを進みはじめた。

まず、中国をめぐる国際情勢の変化がある。日本政府は、それまで一貫して台湾の国民政府を正統とする態度を変えていなかったが、十一月の二十日には、国連で中国招請、国府追放のアルバニア決議案が過半数の賛成を得た。中国の加盟自体は、重要事項指定決議案が採択されて見送られることになったが、これは佐藤政権の外交政策に大きな打撃をあたえるものとなった。国内でも十二月九日には、日中国交回復促進議員連盟（会長藤山愛一郎）が超党派で発足し、自民党内からも多くの参加者が出た。

十一月二十四日に召集された第六十四臨時国会では、政府が受け太刀に立たざるをえない公害問題、中国問題、日米繊維交渉問題、景気や物価問題等が論じられた。

明けて昭和四十六年。二月には、小林武治法相が憲法に批判的な発言をしたとして辞任に追いこまれ、また、国有農地の旧地主への売渡し価格が野党の追及にあい、適正価格に訂正するという不手際も生じた。

さらに四月の統一地方選挙では、東京都で「ストッパ・ザ・サトー」のスローガンを掲げた革新系の美濃部亮吉知事に保守系の秦野章候補が大敗を喫したほか、大阪府、川崎市等の主要都市に革新首長の出現を許すにいたった。

これらの事態は、一九六〇年代の高度成長過程を終えて、国民の価値観が大きく変化し、もはや旧態依然たる保守党の政策ではそれに対応しきれなくなったことを意味していた。

前尾、大平の宏池会会長交代が行われたのは、この直後である。気の早い政界では、もはや、佐藤首相の退陣は不可避との観測が一般的となり、関心はポスト佐藤の政権争いに移っていた。

当時、ポスト佐藤を争う有力候補としては、佐藤政権を支えてきた福田赳夫蔵相ならびに田中角栄幹事長があり、さらにすでに二回総裁選に挑戦した三木武夫がいた。大平はこの三人に割って入る四番目の候補者であり、ジャーナリズムの興味は、この四人の競合にむけられた。

大平にとって最も頭の痛いことは、長年にわたる宏池会の内紛の残した後遺症だった。とりわけ、前尾体制の継続を強く支持した古参議員や前尾前会長周辺の人たちの中には、「私は池田さんから『前尾を頼む』とは言われたが、『大平を頼む』とは言われていない」とか、「前尾をみじめにするようなら、大平に協力するわけにはいかない」とかというような空気が濃かった。

これについて、大平はのちに『私の履歴書』で、「この（前尾さんから私への）推移は表向き自然のようであったように見えるが、人間の心理はそうに機械的ではない。私の不徳の致すところも手伝って、前尾さんの私に対する態度は、その後、心なしが硬ばったものになっていったし、宏池会自体もしっかりした団結を示すには至らなかった。そういう段階における総裁選出馬だったが、ここらあたりで総裁選への出場券を手に入れておこうというのが、宏池会の大勢であった」と述べている。

ところで、春の統一地方選挙で一敗地にまみれた政府、自民党は、来るべき六月二十七日の参議院選挙で退勢を挽回すべく必死の戦略をめぐらし、佐藤首相は、選挙の最中に沖縄返還協定に調印することを策した。投票十日前の六月十七日

には東京とワシントンで同時に調印式が行われ、この結果、沖繩の本土復帰は、翌一九七二年（昭和四十七年）四月一日を期して実現する運びとなった。このような努力にもかかわらず、六月二十七日の選挙結果は、社公民協力が効を奏して野党が前進し、自民党は改選数のちょうど半分の六十三議席しか得ることができず、六年前よりは八議席減、三年前と比較しても六議席減という不振ぶりであった。佐藤政権の余命は旦夕に迫っており、ただ沖繩という「縄」一本が、その命脈を支えていたとも言えよう。

この選挙の重要な特徴の一つは、投票率が前回選挙のそれを十ポイント近くも下回ったことである（五十九・三％）。世論調査等でも「支持政党なし層」が急増していた。これは、一佐藤政権の危機というに止まらず、これまでの保守政治全体、さらに広くは、「一九五五年体制」に代表される戦後日本の政党政治の枠組そのものの変容を意味していた。

自民党では、この責任をとって田中幹事長をはじめ全閣僚・党役員が辞任、七月五日に改造内閣が発足した。党三役は、保利茂幹事長、中曽根康弘総務会長、小坂善太郎政調会長が決まり、閣僚には福田赳夫外相、水田三喜男蔵相、赤城宗徳農相、田中角栄通産相、竹下登官房長官らが就任した。

大平新宏池会会長は、派のリーダーとしてはじめてこの組閣に対処し、首相官邸で佐藤と会談して、前尾前会長の入閣と、その側近の丹羽喬四郎の入閣を求めた。佐藤、大平のこの出会いは、佐藤首相が大平の宏池会会長就任に対して批判的だったことや、大平が佐藤批判色を強めていたこともあつてきわめて微妙なものであった。大平自身もかなり緊張していたらしく、この日、瀬田の私邸から首相官邸に向かう車の中では、気が高ぶったときのクセである歌謡曲「夜霧の第二国道」を大声で歌っていたことを、同乗した新聞記者が証言している。だが、佐藤、大平両者の会談自体は予想に反して淡々としたものに終わった。佐藤は、前尾法相はもちろん、丹羽の運輸相としての入閣もあつさり了承した。だが、大平派からのもう一つのポストには、前尾に近かった高見三郎をややゴボウ抜きに近い形で文相に抜擢した。この結果、宏池会では大平系の入閣はゼロとなった。党の政調会長に前尾に近い小坂を起用したことも、新リーダーの大平にイヤ味をかきた人事であつたと言える。

こうして組閣は成ったが、これが佐藤政権の最後の内閣であることは、誰の目にも明らかだった。総裁候補を持つ各派は、この時からいっせいに、早ければ年内にも行われると予想される総裁公選にむけて走りだした。

宏池会として必要だったのは、大平の事実上の出馬宣言である。それを何時、どのような形で行うか、それまでに党内の統一をどう固めるかが大きな課題であった。しかも、その宣言は、政策を重んじる宏池会の代表にふさわしいもの、また前尾時代とは違うことを印象づけるものでなくてはならなかった。

夏の終わりに例年開かれる宏池会の研修会が、宣言発表の最良の機会であり、それに備えて大久保武雄が政策委員長、金子一平、佐々木義武、浦野幸男、谷垣専一、伊東正義などが委員となつて、猛烈な勉強会が始まつた。当時、宏池会には、池田時代からつづいている二つの政策勉強会があつた。一つは、星野直樹、高橋亀吉、柳田光男、下村治らを中心とする金曜会、もう一つは、海老沢道進、月村市郎、神谷克巳、東淳、橋山礼二郎ら大蔵省OBを軸に形成されている土曜会である。この二つの会は、数年にわたり、必ず毎週会合を持ち、情報の交換分析を行つて、これを宏池会トップに反映させてきた。政策委員会は、この二つの勉強会グループと密接に連携をとり、時には、学者、知識人との意見交換をも行つて、その政策を深めた。

大平は、この政策委員会の会合にはほとんど言つてよいほど出席し、ときには、自ら積極的に発言して、座をリードした。

一方、この間に、佐藤政権の末期的様相を露わにするような出来事が次々と生じていた。まずはじめは、参議院の議長問題である。自民党が大きく後退した参議院では、重宗雄三議長の四選を阻止しようという動きが起こり、野党および自民党反主流派の推す河野謙三が議長に選ばれた。重宗が佐藤首相ならびに福田蔵相に近く、河野を推した反自民勢力のうしろには、改造で自派がスゲない扱いをされた三木武夫がいたことは周知の事実だった。

そういう中で、米政府は七月十五日（日本時間十六日）、ニクソン大統領が一九七二年（昭和四十七年）五月までに訪

中する」との声明を行った。いわゆる「ニクソン・ショック」である。これはつねに米国の驥尾に付して国民政府を支持してきた佐藤政権にとっては、最も呪わしい米中の頭越しの外交であり、政府首脳の苦悩は蔽うべくもなかった。

政権はひきつづき不運に見舞われ、七月三十日には、岩手県軽石町上空で全日空機と航空自衛隊機が衝突し、死者百六十二名を出し、増原防衛庁長官が辞任のやむなきにいたった。つづいて、八月十五日（日本時間十六日）には、米国が第二次ニクソン・ショックとも言うべき米国のドル防衛政策を発表、金・ドル交換の中止、主として日本を対象とした十%の輸入課徴金新設等が決定された。

野党はあげて政府の無能ぶりを攻撃し、自民党内にも、強く政府批判の声があがった。マスコミもいっせいに佐藤政権の早期退陣を望む風を吹かせたが、大平は、「もう佐藤内閣はゴールが決まっているわけで、それから逆算して距離が短くなるかどうかの問題だけだから、騒ぐことはないのじゃないか」と、落ち着いて対応して行く考え方を示していた。

こうしたさまざまの動きの中で、とりわけクローズアップされてきたのは、国連における中国代表権問題であった。大平は、この問題についてきわめて慎重であった。

宏池会会長に就任した直後の記者会見では、「まず台湾問題で、可能なこと不可能なことを明らかにして対処すべきだ」と台湾処理を強調し、中国代表権問題には前向きに取り組む必要があると述べていたが、具体的な方法、時期については、言明を避けていた。

第二十六回国連総会開催の翌七月二十二日、佐藤首相は、「北京政府を国連に招請するが国府の存在も認める」という複合二重代表制と、「国府の追放については重要事項指定決議案を採用する」という逆重要事項決議の両決議案の共同提案国になることを表明した。

これは野党はもとより、自民党内の三木、中曽根両派の反発をも招き、大平派の去就が注目された。むろん宏池会政策委員会では、ニクソン訪中決定以前から中国問題が討論の対象となっていたが、ここへきて、派としての態度決定を迫られるにいたったのである。中堅・若手は、世の中の大勢に遅れまいと、研修会で発表される演説草稿（事実上の出馬声明）

の中に北京政府承認を諷いこむように主張したが、大平は慎重な態度を変えなかった。ついには塩崎潤など若手が口を揃えて、『中国問題ではつきりした態度を示せなければ、演説などやっても意味はない』との強硬論を吐くにいたり、大平はようやく意を決したかに見えた。

その後さらに大平は推敲を重ね、ようやく『潮の流れを変えよう』と仮題する演説草稿が完成した。これは、故ケネディ米大統領の演説をまとめた書物が、『To Turn the Tide』と名付けられていたのを借用したものである。大平は、『この題もいいが』と言いながら、その横に自ら『新世紀の開幕』と記した。

「コメント・オブ・ザ・ニュー・センチユリーだな」と得意の大平英語が飛びだした。最終的には『潮の流れを変えよう』は副題とされ、『日本の新世紀の開幕』が正式題名となったが、この標題は、国際的にも国内的にも日本が大きな転換期にあるという大平の時代認識を的確に表現したものであった。(『回想録』資料編参照)  
草稿は冒頭でその時代認識を、大平自身の筆によつて、次のように簡潔に述べている。

「わが国は、今や、戦後の総決算ともいうべき転機を迎えている。これまでひたすら豊かさを求めて努力してきたが、手にした豊かさの中には必ずしも真の幸福と生きがいは発見されていない。ためらうことなく経済の成長軌道を力走してきたが、まさにその成長の速さの故に、再び安定を志向せざるを得なくなってきた。なりふりかまわず経済の海外進出を試みたが、まさにその進出の激しさの故に、外国の嫉視と抵抗を受けるようになってきた。対米協調を基調として国際政治への参加を避けてきたが、まさにドル体制の弱化的故に、けわしい自主外交に立ち向かわなければならなくなってきた。国をあげて自らの経済復興に専念してきたが、まさにわが国の経済の大型化的故に、国際的インサイダーとして経済の国際化の担い手にならざるを得なくなってきた。

これはまさに大きい転換期であるといわねばならない。この転換期に処してこれからの方向を誤らないことが政治の使命である。わが国民は、たしかにこの試練を乗り越えるに足るエネルギーを持っている。ただ、このエネルギーの活力ある

展開を促すためには、政治の姿勢を正し、政策軌道の大膽な修正を断行しなければならぬ……」。

大平は、こうした時代認識に基づいて、『政治不信の解消』を唱え、政治家が「できそうにもないことを軽々に引き受けたりすること」を戒め、さらに「断絶と相克」を生みだしつつある人間関係に、「分別と連帯」を取り戻して行こうと主張している。

対外関係については、「自主平和外交の精力的展開」と題して、第一に対米関係の改善、第二に、中華人民共和国との国交正常化、第三に、対外経済文化協力の必要性を説いた。このうち、注目される中国問題については次のように述べている。

「私は一九六四年の国会において、北京が世界の祝福を受けて国連に迎えられようになれば、日本としても北京との国交の正常化をはかるべきである」との趣旨の発言をした。

国連における中国代表権問題の審議は、その後も引き続き行われてきたが、昨秋以来、国連の大勢は、北京に中国の代表権を認める方向に急速に傾斜してきた。また北京と外交関係を持つ国も、その後続々増えてきたばかりか、わが国の世論もその方向に大きく動いてきた。

私は、政府がこの情勢を正しく評価し、いわゆる中国問題に決着をつける時期がいよいよ熟してきたと判断する。したがって、政府は、日中友好の精神と原則を踏まえて、なるべく速かに、北京との間に政府間の接触を開始することが、内外の世論に忠実な所以であると信ずる。またその最終的決着を見るまでの間においても、国連において逆重要事項指定方式を支持することが、世論の大勢に逆行するようないし草草は、これを慎むよう、政府に要望するものである。」

大平はついに、中国問題でルビコンを渡ったのである。

最後に、草案は、演説全体のしめくくりとして、これからのわが国の目指すべきビジョンとして田園都市国家の建設を掲げ、次のように述べた。

「……国民はいまや、物質的な豊かさを無限に追求するよりも精神的にゆとりのある安定した生活を望んでいる。……」

の国民の希望にこたえ、四つの島に、自然と調和したバランスのとれた人間社会をつくり出さねばならない。それは激しい都市化傾向を防ぎとめる白動復元装置を持ち、農山村と都市のメリットが調和された形で活かされる社会である。すなわち農山村に住みよい環境と就業機会を作り、これを豊かな田園に変えその田園を都市にも導き入れた、いわば新しい田園都市国家である。この田園都市国家は決して今後の経済成長を否定するものではない。それは相互に相補う生産性の高い工業と農業が、また都市と農山村が高次に結合された社会である。

……また田園都市国家は無数の個性的な地域社会によって構成され、これを有機的に統合したものである。地域によってその要求は極めて多様であり、画一的な押しつけは許されない。

……このような国家の実現は決して不可能なことではない。これを一億の人口を持つこの四つの島の上に実現するのが、新しい世紀に対するわれわれの挑戦なのである。」

この草案執筆当時、このような国家構想をどう名づけるべきかについて、さまざまな意見が出された。田中通産相が、どちらかと言えばハードな面に傾斜した『日本列島改造論』を打ち出しはじめていた頃である。これに負けない大平流の魅力的なものを、というのが討論参加者の希望であった。『田園都市国家』という案が持ち出されたとき、いささか政治の場に馴染みのない言葉であったためか、参加者の間に戸惑いの色が見られたが、大平はためらうことなくこれを選択した。それは、朝露を踏んで野に出かけ、畑仕事に精を出した幼年時代を持つ彼にふさわしいものであった。

マスコミ発表用のアドヴァンスの作成が成った朝早く、大平は宏池会に姿をあらわした。

政策委員会の事務局を担当していたのは、宏池会職員の安田正治とフリーライターの福島正光だったが、二人は、その時大平がポツリとこつもらしたのを記憶している。

「これが、おれのデビューだな。おれはまだまだ小物じゃよ。ゆうへは、あれこれ考えて、結局は、一睡もできなかった。」

大平の政治哲学、時代認識を集約し、日本社会の新しいあり方を大きく展望したこの演説は、その内容が時代を大きく

先取りしたものであったためか、発表当時マスコミや政界でその全容が十分に理解されたわけではなかった。これが本格的に取り上げられたのは、大平が総理大臣となつてからであった。マスコミや政界の関心は当時最大の政治課題となつていた中国代表権問題について集中していたので、大平の発言が、政界、マスコミに与えた衝撃は大きかった。演説の行われた九月一日の翌日、二日付の朝刊各紙は、「大平氏が反佐藤宣言、中国政策転換急げ」（朝日）、「中国代表権」逆重要事項、自民内の反発で政府窮地、大平氏も反対」（読売）、「北京が正統政府、自民総裁わらう大平氏、注目の発言」（サンケイ）といつせいに一面トップで扱い、三日前の佐藤首相と福田外相の協議で、「逆重要事項指定決議案の共同提案国になる」との方針を固めたばかりの政府に批判的な報道を行った。

宏池会政策委員会は、この第一弾の大平政策提言につづき、九月二十八日には「経済の軌道修正と財政の役割」を、十一月十七日には「緊急財政対策臨時措置法」の提言を、十二月十六日には「公債政策」についての提言を発表した。

矢継ぎ早に出されたこれらの政策提言は、内容に粗密はあったが、これまで知られることの少なかつた大平の政策体系と政治理念、政策手法を世に知らせる上で有効であつた。またこれらの提言は、その作成過程にほとんどの宏池会議員の参加を求めることを通じて、宏池会の団結を強め、大平のリーダーシップを形づくる上に大きな役割を果たした。

提言の発表は、昭和四十七年に入つても継続され、五月八日には「平和国家の行動原則」を、また六月十四日には「教育と社会保障の新しい方向」を打ち出して、一応このシリーズを完結した。

ところで、政治的な関心の焦点たる中国代表権問題については、昭和四十六年十月二十五日（日本時間二十六日）に、国連総会で逆重要事項指定決議案が否決され、北京政府の国連加盟、国民政府の追放が採決された。このため、翌二十七日の衆議院本会議には福田外相、田中通産相の不信任案が上程され、いずれも与党の多数で否決されたが、外相不信任案については、藤山愛一郎、田川誠一、古井喜実、河野洋平ら十二名の自民党議員が欠席して、不信任の意を示した。

大平は、政府が国連で逆重要事項指定決議にこだわり敗北したさい、「称賛すべき措置とはとても思えない」と感想を述

へると同時に、「中国問題を政争の具にするほど、われわれは不真面目ではない。一内閣や党内の一勢力が力みかえったり、ツマ先立って歩くようなことではなく、中国問題という大きなクジラをどうやって釣るか、それをわれわれは真面目に考えているのだ。……日中問題は春の氷がとけるように、大変手間がかかるが、国内世論は良識的なコンセンサスに向けて前進している」とも語った。

国会では、保利幹事長が周恩来中国首相にあてた書簡の仲介を美濃部東京都知事に託した、いわゆる 保利書簡 が問題化した。また科学技術庁のガケ崩れ実験のため十四名が死亡するという事故が生じ、平泉渉長官が辞任した。さらに、西村直巳防衛庁長官が、国連を誹謗する発言を行ったとして、野党の追及を受け、辞任に追い込まれた。それやこれやで、この年に入ってから閣僚の更迭は四名にも及び、「トカゲのシッポ切り」と評された。佐藤内閣の終焉は、もはや時間の問題であった。

佐藤政権の終末が近づくにつれて、後継総裁を争う勢力の力関係の図式は次第に明確になってきた。

結果から見ると、この争いは、福田赳夫（当時六十五歳）と、田中角栄（当時五十四歳）との間で行われた。この二人はいずれも佐藤政権の重鎮であって、その意味では、後継者争いは佐藤主流派の跡目争いの様相を呈していた。佐藤首相自身は、福田の佐藤政権への貢献と財政運営能力を評価していたので、まず年上の福田が政権をとり、ついで若い田中に譲ることを期待していた。だが、四選によって佐藤の引退が遅れている間に、田中は持ち前の強引な手法ですっかり党内に勢力を扶植し、福田に拮抗する勢力となっていたのである。

佐藤首相は、沖縄返還に関する最終的な取決めを行うために、昭和四十七年一月六、七日の両日に、米カリフォルニア州サンクレメンテで開かれた日米首脳会談に臨んだ（この会談への出席が、佐藤が四選を果たしたかった一つの動機でもあった）。この時、佐藤首相は、福田外相、田中通産相、水田蔵相を同行したので、政界スズメは、この訪米中に佐藤が福田、田中間の何らかの調整を行うものと観測したが、後継者問題は何ら進展せず、事態は『角福戦争』へむけて進んだ。

一月八日、日米共同声明の発表と佐藤首相の記者会見の模様をテレビで見終わった三木武夫は、「首相の使命はすでに終わった。人心一新のために退陣すべきである」と断言し、総裁選に出馬する意図を明確にした。前回の総裁選に百十一票を獲得した三木にしてみれば、当選はむずかしいにしても、どこまで上位に食いこめるか、それが自分の将来の運命を決するものと覚悟していたのであろう。

大平の場合は、これまでのしがらみが彼にいくつかの課題を課していた。

まず、前尾前会長との交代が、前尾が総裁選に立候補しなかったことを理由の一つとしていることもあって、是が非でも、この戦いには打って出なければならなかった。そして立候補をする以上は、少なくとも、佐藤三選のさいに前尾がとった九十五票を上回る票を獲得しなければならぬ。もしこれに失敗すれば、宏池会リーダーとしての鼎の軽重を問われることになるであろう。その間のいきさつを、サンクレメンテ会谈直後の四十七年一月九日付『朝日新聞』は「佐藤後を争つ」と題して、次のように書いた。

「大平派が、反福田路線を進んでいるのは、政策面での対立のほかに、同派と田中通産相とが長年にわたって提携関係を結んできたからだ。田中氏は三十五年の池田内閣の誕生に全面的に協力し、大平氏は病気で引退した池田前首相から佐藤首相への政権譲り渡しに大きな力となった。前尾氏も田中氏に好意的であり、田中幹事長時代には一貫して党運営に協力した。

それに大平、田中両氏の人間的な結びつきを指摘する人が多い。当の大平氏自身も「オレと角さんの関係は政治以前の友情だよ」という。……この二人の関係を軸にして、まず「大平・田中連合」をガッチリ固め、三木派、中曽根派、中間派の協力を得て、「反福田路線」の結集を図る。これが大平派の基本戦略。……さて目算通り「大平・田中連合」を軸に反福田勢力を結集できたとして、次に「大平と田中のどっちが総裁に」という問題が残る。大平氏は「それはオレと田中にまかせてくれ」といい、鈴木（善幸）氏は「どっちにせよ大平、田中は運命共同体」と語る。すばつと割切れないところが連合のむずかしさだ……。」

実を言うと、この時点で、田中、大平の優劣は明らかだった、むしろ、前尾の獲得した九十五票すらむずかしいという状況にあり、大平陣営は、『草の根を分ける』ようにして、三木派、中曽根派、中間派に支持者を求めて行かざるをえなかった。

佐藤首相宿願の沖縄返還は、昭和四十七年五月十五日に行われた。日本武道館で行われた記念式典で、首相は終始、嗚咽していたが、それはもはや退陣が秒読みの段階に入ったことを物語つてくれた。

気の早い田中は、これに先立つ五月九日、柳橋の料亭で、佐藤派の長老木村武雄の呼びかけによって田中派を発足させていた。集まった国会議員は八十余人。佐藤派は事実上、この時をもって田中系と福田系に分裂したのである。保利茂、松野頼三らの福田支持者はのちに『周山クラブ』というグループを結成した。

六月十七日、ついに佐藤首相は、院内における自民党衆参両院議員総会で引退を正式に表明し、新総裁選出の臨時党大会は七月五日、日比谷公会堂で開くことが内定した。首相は引退の心境を国民に訴えるための記者会見で、『偏向している新聞はきらいだ』と激しい口調で新聞を批判、このため内閣記者会加盟各社はいっせいに退場した。

引退声明ののちも、首相は『調整』を諦めず、二日後の十九日には、福田、田中を官邸に呼び、「二人のうち二位のものが一位に協力するよう約束してほしい」と要望した。福田は一位を確信していたのでこれを諒承、田中も「結構だ」と答えたが、「外にもれるとやりにくいので、そっとしておいてもらいたい」と答えたと伝えられている。実際には、福田は二位になったが一位の田中に協力せず、また田中は、大平と上位連合を組んだので、これまた佐藤の前での約束をご破算にしたことになった。

大平が、佐藤引退声明の六月十七日の午後一番乗りで出馬声明をしたことも、この佐藤調整への警戒心が働いたものと考えてよからう。福田は二十日、三木、田中は二十一日に正式に出馬を宣言した。立候補の意志を見せていた中曽根は、出馬を断念して田中支持に回った。

マスコミが四人の候補の名前をもじって、『三角大福』決戦と呼んだこの総裁選がそれまでの総裁選と際立って異なっていた点は、昭和三十五年七月に岸首相が引退したあとの総裁選以来久々に現職がない新顔同士の争いであること、立候補者がそれまでの最大の人数三人を上回る四人であること、日中問題に象徴されるように政策面での争いがはじめて前面に押し出されていること などであった。

総裁選の初出馬にあたって大平が『政策信条』として掲げたのは、『心のふれ合う政治』『汗を惜しまない政治』ウソのない政治』であったが、これと同時に彼が指摘したのは、時代の変革とそれに伴う国民意識の変化に、自民党はいかに対応していくかを真剣に考える必要がある、という点だった。これについて大平は『毎日新聞』のインタビューに答えて次のように言っている。

「自民党にまかせておけば、大きな間違いはないだろうと国民は思っていてくれるだろう、という漫然とした期待がある。ところが国民の意識は変わりつつある。体制に乗っかっていけば、どうにかこうにかしのいでいける、ということでは満足しないで、この問題はいつまでにどうしてくれるんだ、という目的達成型に変わりつつある。……これは議会政治への警鐘だ。自民党はこれから議会政党であると同時に、市民の中に入り込んだ政党活動を精力的にやらねばならない。党の中にもそうした意識が芽生えつつある」

また総裁選についての大平の考え方は、『総裁選自体が一つの政治であり、日頃考えていることを集約的に訴えることができるよい機会』ということであった。田中角栄の『列島改造論』をはじめ、他の三候補がかなり具体的な政策論をかかげて訴えを展開していたのにくらべると、大平のこの時の訴えは、各論よりもむしろ総論にウエイトが置かれていた。なぜこうした行き方をとったのかについて、大平はいろいろなインタビューの中で次のように説明した。

「いままでは佐藤さんのやり方、つまり行政を手堅く進めるといふことやってきた。しかし、いま問われている問題は、これからの日本を考える場合、現状が変わっただけに取り組み方を変えねばならない。行政から政治へと、力点の置き方が変わってこなければならぬ」

大事なことは各論ではなく、政治がこの変革にどう対処していくかを、総裁選の有権者である自民党議員はもとより、幅広く国民とともに考えて行くことである。大平はそういう考えを示したのである。

日中国交正常化については、大平自身、前年秋の箱根発言で口火を切つて以来、積極的な姿勢をとつてきただけに、田中、三木両陣営がひきつづき同じように積極姿勢を表明したことを歓迎、みずからベースメーカーの役を果たしてきたとの自信を示していた。大平の見解は明快であった。

「いまの政府の中国政策は間尺に合わなくなつてきており、中国との外交に踏み出す時がきたと思う。そのためには何よりも国内がまとまらなくてはいけない。コンセンサスを固めるのが、いまの段階だ」

焦点の台湾問題についても『サンケイ新聞』のインタビューで、のちの決着のつけ方を示唆するかのようになり、大平は次のように語っている。

「日中の国交が正常化したら、日華条約が存在することはない。日中国交正常化を試みることは、北京との間に新しい約束しようということで、問題は極めて明らかだと思う。政治的には日中関係が正常化すれば、日台関係はなくなる。しかし、台湾との間の人の交流、貿易の交流は過去もあつたし、将来もつづく。台湾の将来の定着のあり方について発言権はないが、人や貿易の交流関係を安定したベースに乗せるような形で、日中国交正常化をしなければならぬ」

「何れが勝つても助け合おう」との約束の下に総裁選を戦っている大平、田中両陣営の一致した政策は「日中国交正常化」であり、三木陣営も同じスローガンを掲げていたことから、福田陣営を除く大平、田中、三木の三陣営の間では、政策協定の話し合いが具体化しはじめていた。大平派の鈴木善幸、田中派の井出一太郎ら参謀クラスの話合いが重ねられたあと、総裁公選を目前に控えた七月二日にホテルオークラで三候補の話合いが行われ、「日中国交正常化」を軸とした三陣営の政策協定が成立した。

この協定は『三派協定』とも呼ばれたが、三候補の話合いのさい「日中国交正常化」について最も具体的な表現を主張したのは三木だと言われる。これについては、のちに三木の秘書官を務めた中村慶一郎が著書『三木政権・七四七日』の

中で、「日中国交正常化をめぐる文言について三木氏は粘った。三木氏はその春に訪中して周恩来中国首相と長時間、会談してきた経緯もあり、正常化の前提条件を三派協定の中に明記したい考えだった。その基本に『中国を代表する唯一正統の政府は中華人民共和国であり、台湾はその領土の一部である。その間に平和条約を締結する』との意向だった。これに対し、田中、大平氏は三木案のように、日台関係の破棄を意味する平和条約締結まで明白に表現することを好まなかったという」と述べている。

三木の具体的な提案に対し、大平、田中の二人が慎重な態度を示したのは、「日中国交正常化」は重要な外交交渉であり、三派協定では「日中両国の国交正常化を図る」との大方針を打ち出し、具体論は外交交渉の中で処理していけばよい、との考え方にもとづくものだったようである。そして、三候補の間で話し合いが行われたのち、結局この問題は「中華人民共和国との間に平和条約を締結することを目途として交渉を行う」との表現でまとめられ、三陣営の協力体制が固まった。

ポスト佐藤の総裁を決める自民党大会は昭和四十七年七月五日午前十時から日比谷公会堂で開かれた。佐藤総裁の退任あいさつのち、すぐに投票が始まり、四百七十六人の有権者が投票した。開票の点検作業の間に各派の選挙管理委員はそれぞれ予め決めたサインを会場に示したが、田中派の足立篤郎委員は指一本をあげて「田中一位」を示し、大平派の小山長規委員は右肩をたたいて、大平支持票が百票の大台に乗ったことを伝えた。

第一回の投票結果は次のとおりであった。

田中角栄	一五六票
福田赳夫	一五〇票
大平正芳	一〇一票
三木武夫	六九票

わずか六票差だったが、トップとなり上気してまっ赤な表情の田中。これと対照的に渋い表情の福田。初陣で百票の大

台に乗りホツとした大平。意外な得票で気落ちしたような三木。各候補の表情はさまざまだったが、ただちに第二回の決選投票に入り、

田中角栄 二八二票

福田赳夫 一九〇票

無効 四票

で、田中角栄が総裁に選出された。

第一回投票のきわどい結果が示しているように、「角福戦争」とまで言われた田中、福田両陣営の激烈な戦いの中で、三位と言われた三木を離して大平が百票の大台を越す得票を集めたことは、大平が真の力を備えた有力な総裁候補であるとの印象を党の内外に示すこととなった。

この結果について、政界の一部からは「大平の得票数が少ないと総裁候補としてのイメージがダウンするから、田中派が何票かを回した」などという説も囁かれたが、田中陣営自体が福田陣営と第一回投票のトップをめぐるしをぎをけずっている最中に、そうした放れ業をする可能性は少ない。むしろ大平を先頭に大平陣営が手分けして行った中間派および中曽根派への働きかけがかなり効を奏したと見るべきであろう。もっとも、この総裁公選は第一回投票で過半数を制するものがなく決選投票にもつれ込むことが確実視されていたことから、第二回投票では田中に入れることを前提として、「ともかくも一回目は大平に」という大平陣営の説得工作が滲透したとも受け取れる。

大平、田中の二人は、総裁公選の直前に極秘の大平・田中会談を行って、ポスト佐藤の人事体制について意見を交換したが、伝えられるところによると、田中はすでに公選の運動中に、福田に佐藤派の票が流れるのを防ぐため、橋本登美三郎に幹事長のポストを約していたという。大平派内にも「幹事長を求めるべきだ」という声が強かったが、大平は田中の橋本への約束を重んじ、「オレは外回りをやることになっている」という表現で、外務大臣就任が既定方針であったと示唆した。

大平が外務大臣を選んだのには、前年来の日米繊維交渉における田中通産相の折衝の進め方に危惧の念を抱いていたというところもあつたらしい。かつて大平は田中に対し、外交問題について次のようにアドバイスしたことがあつたという。

「君、外国と交渉するときは早合点はやめてくれよ。国内では自民党はもとより、政府各省、財界、野党、労働界等を固めておいて、イエス、ノーを言ってもらいたい。イエス、ノーを言う場合にはそれ相当の責任があるのだから国内にチリ一つ残さない段取りをしておいて、それでイエスとかノーとかを言ってもらいたい。君は頭の回転が早いから、中途でわかつたわかつたというようなことをよくやるからオレは心配なんだ。」（『自由』昭和四十七年一月号）

こうして、内政および党務は田中、外交は大平。「内回りは田中、外回りは大平」といった役割分担が成立した。

総裁公選直後の五日昼、ヒルトンホテルの選挙事務所に戻つた大平は記者会見で、「これから田中内閣ができる。われわれ宏池会は全員、部署について……」と語つた。成立した新内閣は、副総理格で三木武夫環境、郡祐一法務、大平正芳外務、植木庚子郎大蔵、稲葉修文部、塩見俊二厚生、足立篤郎農林、中曾根康弘通産・科学技術、佐々木秀世運輸、三池信郵政、田村元労働、木村武雄建設、福田一自治、二階堂進官房長官という顔ぶれであつた。

大平は、昭和三十九年七月に池田内閣の外務大臣を辞任して以来満八年ぶり、再び霞ヶ関のあるじに復帰した。七月八日に行われた福田前外相と大平新外相との引継ぎは、総裁選挙を争つた二人の間のものだけに報道陣の注目を集めたが、福田は、「私は過去八年近く佐藤内閣の下で誠心誠意働いてきた。もう身も心も疲れた。総裁に選ばれていたら一巻の終わりだった」と、また大平は、「八年ぶりに帰ってきた。ようやく二年生になつたわけだが、よろしく」と、いずれもユーモアまじりにあいさつして、大平外交がスタートすることになった。